

為替週間展望 = ドル円は上値を抑えられやすい展開か

[3月17日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		3月10日～3月14日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	147.90	149.19(12)	146.54(11)	148.74	+0.70
ユーロ・ドル	1.0836	1.0947(11)	1.0805(10)	1.0840	+0.0007

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	37,053.10	+165.93	日本10年債利回り	1.532	+0.012
ダウ平均株価	40,813.57	-1988.15	米10年債利回り	4.268	-0.033

<来週の主要経済統計等>

- 17日 英3月ライトムーブ住宅価格
中国2月鉱工業生産指数、中国2月小売売上高
米2月小売売上高、米3月NY連銀製造業景気指数
- 18日 独3月ZEW景況感指数
ユーロ圏1月貿易収支
カナダ2月消費者物価指数
米2月住宅着工・許可件数、米2月輸入価格指数
米2月鉱工業生産・設備稼働率
- 19日 NZ第4四半期経常収支
日本2月貿易収支、日本1月機械受注
日銀金融政策決定会合(18-19日)・金融政策発表
日本1月鉱工業生産指数
植田日銀総裁記者会見
ユーロ圏2月消費者物価指数確報値
米連邦公開市場委員会(FOMC、3月18-19日)・政策金利発表
パウエルFRB議長記者会見
米1月対米証券投資
- 20日 NZ第4四半期GDP
豪2月雇用統計
独2月生産者物価指数
英2月雇用統計
スイス銀行(SNB)政策金利
英中銀(BOE)政策金利
カナダ2月鉱工業製品価格
米第4四半期経常収支、米新規失業保険申請件数
米3月フィラデルフィア連銀景況指数
米2月景気先行指数、米2月中古住宅販売件数
- 21日 NZ2月貿易収支
日本2月消費者物価指数
ユーロ圏1月经常収支
カナダ1月小売売上高

【前回のレビュー】ドル円は米国の経済指標、トランプ米大統領の発言に振り回される展開が続くとみられる。トランプ氏が円安など通貨安を批判する発言をするだけで、円高が進行する可能性もある。さらに今年の春闘での賃上げ要求水準の高さから日銀の利上げ観測につながり、円高に傾きやすくなっている。こうした中、ドル円は荒れた動きながらも上値の重い展開になるとした。

【不透明で不安定なトランプ関税】

トランプ政権による関税関連の報道、それに対する各国の報復措置、米経済指標の動向などに振り回される展開が続いた。10日に147.90近辺で週の取引がスタートすると、上下に振幅しながら11日には146.50近辺までドル安円高に傾いた。12日には149円台前半まで上昇したものの、上昇の動きは続かず147.60台まで下落するなど、上下に振幅する動きとなった。

3月12日の日本時間午後1時過ぎにトランプ政権は鉄鋼とアルミニウムに25%の関税措置を発動した。欧州連合（EU）や中国は報復措置を表明している。双方の関税合戦による貿易戦争は各国の経済に悪影響を与えるとみられている。

12日に発表された2月の米消費者物価指数では前年比は総合で+2.8%、コア前年比も+3.1%となり、事前予想や前回値を下回った。2月4日に中国からの輸入品に10%の追加関税が課されたものの、今回の統計では影響は限定的となった。

ドル円は弱い米消費者物価指数を受けて148円台前半まで急落したものの、今後の関税の影響が警戒されて149円台まで上昇した。ただ、上昇も長続きせず、13日にかけて147円台半ばまで下落を見せた。13日のドル円の下落の背景には日銀の植田総裁の発言がある。植田総裁は「輸入インフレ沈静化の一方で力強い賃金上昇が続くため、実質賃金と消費支出は改善すると予想」と追加利上げに向けた前向きな姿勢を示した。その後は14日にかけて147-148円台での振幅となっている。

【引き続きトランプ報道や米経済指標に振り回される展開か】

日米の経済指標やイベントとしては、17日に米2月小売売上高、米3月NY連銀製造業景気指数、18日に米2月住宅着工・許可件数、米2月輸入価格指数、米2月鉱工業生産・設備稼働率、19日に日本2月貿易収支、日本1月機械受注、日銀金融政策決定会合（18-19日）金融政策発表、日本1月鉱工業生産指数、植田日銀総裁記者会見、米連邦公開市場委員会（FOMC、3月18-19日）政策金利発表、パウエルFRB議長記者会見、米1月対米証券投資、20日米第4四半期経常収支、米新規失業保険申請件数、米3月フィラデルフィア連銀景況指数、米2月景気先行指数、米2月中古住宅販売件数、21日日本2月消費者物価指数などがある。

経済指標では17日の米2月小売売上高が注目される。2月14日発表の前回1月分は前月比-0.9%、コア（除く自動車）前月比が-0.4%となり、いずれも事前予想や前回値を下回ってドル売りに傾いた。この時は山火事や厳冬の影響で実店舗での買い物が減少した可能性が指摘されている。今回は前月比+0.7%、コア前月比が+0.4%となっており、前回から改善するとみられている。予想を上回るとドル買いに、下回るとドル売りに振れるとみられる。

19日には日銀金融政策決定会合の金融政策発表と植田総裁の記者会見がある。今回の会合では政策金利は据え置きの見込み。今後の利上げに向けたヒントが出てくると、円買いに傾く可能性がある。

さらに19日には米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果発表とパウエル議長の記者会見がある。今回のFOMCでは政策金利は据え置きの見通し。CME FEDウオッチでは、据え置き確率が98%前後となっている。

声明や記者会見で、トランプ関税や経済政策の影響が今後の金融政策運営にどう影響するかが注目される。今回はFOMCメンバーによる政策金利や物価、経済成長率見通しが発表される回となっている。トランプ政権の関税などの影響が不透明ながら、今後の利下げに関するヒントが得られるかが注目される。

今後もトランプ政権の関税政策やトランプ米大統領の発言などに振り回される展開が続きそうだ。日銀会合やFOMCでは政策金利は据え置きの見通し。日銀が利上げに前向きな姿勢を示すようなら一段と円高に振れる可能性がある。こうした中、ドル円は最近のレンジ内での振幅が中心となるものの、上値を抑えられやすい展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、145.00-150.00円。

【ユーロドルは高値圏で上値重く推移】

ドイツによる防衛支出拡大方針などを背景にユーロドルは大きく上値を伸ばしてきた。11日には1.0940台まで上昇するなど急速なペースで上昇してきた。上昇ペースは鈍化したものの、21日線からの乖離率は11日に3.5%前後まで拡大して、短期間で過熱感を感じさせる水準まで上昇した。その後は伸び悩みを見せており、5日移動平均線を割り込んでいる。

ユーロドルは大きく上値を伸ばしてきて、11日まではボリンジャーバンド+2σを越えて上昇を続けてきた。その後、12日には同バンドを割り込んだ。その後は5日移動平均線も下に抜けてきたことで、高値圏で上値重く推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0500-1.0950ドル。

20日の英金融政策委員会(MPC)では政策金利は据え置きの見通し。利上げは5月から6月になるとの見方が強い。

ポンドドルはユーロドルの上昇に追隨して、129台後半まで上値を伸ばしてきた。1.3000ドルの手前で伸び悩みを見せている。ポンド円は高値圏でもみ合いが一巡すると、引き続き上値を迫る動きが継続する展開となりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2650-1.3100ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、17日に英3月ライトムーブ住宅価格、中国2月鉱工業生産指数、中国2月小売売上高、18日に独3月ZEW景況感指数、ユーロ圏1月貿易収支、カナダ2月消費者物価指数、19日にNZ第4四半期経常収支、ユーロ圏2月消費者物価指数確報値、20日にNZ第4四半期GDP、豪2月雇用統計、独2月生産者物価指数、英2月雇用統計、スイス銀行(SNB)政策金利、英中銀(BOE)政策金利、21日にNZ2月貿易収支、ユーロ圏1月経常収支、カナダ1月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。